

子育て支援のために 命のセーフティネットを 削ってもいいのですか

子育てと
医療費を
天秤にかけ
ていい
の！



子育て支援の財源を患者の負担増でつくっていいのですか？



政府は、子ども・子育て支援金制度について、医療分野の歳出削減により「実質的な負担は生じない」と説明しています。しかし、その財源には高額療養費制度の見直しによる削減が含まれており、2026～2028年度で計約1600億円程度の削減が見込まれています。これは、重い病気の患者の自己負担増が、子育て支援の財源の一部として使われることを意味します。私たちは、子ども・子育て支援の重要性を否定するものではありません。けれども、その支え方が、患者の自己負担増によって成り立つのでしょうか。



高額療養費制度は、財源調整の道具ではなく、命を守る制度です

高額療養費制度を、子育て支援の財源確保のために使うことには、大きな違和感があります。高額療養費制度は医療を受ける権利を守るために制度であり、国の支出を減らす目的のために利用されるのは不適切です。患者の自己負担を増やして財源をつくることは、病気の人ほど負担が重くなる社会になってしまいます。高額療養費制度は、病気になっても治療を受け続けられる社会を守るために土台であり、削減ではなく確実に守られるべき基盤です。



「子育て」と「命の保障」は、本当に天秤にかけるものなのでしょうか。
病気の際に支えられない社会で、安心して子どもを産み育てられるのでしょうか。

子どもも、患者も、どちらも守る社会こそが、
本当の意味で持続可能な社会だと考えます。

知って。伝えて。浸透させる。 難病等啓発応援プロジェクト

Japan Patients Association

一般社団法人

日本難病・疾病団体協議会

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-11-2 巣鴨陽光ハイツ 712号

JPA 公式 HP <https://nanbyo.jp/> 「ふらっと」HP <https://jpaflat.jp/>

JPA マンスリーサポーター
募集中（サイトはこちら）

月々ワンコイン（500円）
からの社会貢献 私たちの
活動を応援してください。



03-6902-2083

03-6902-2084